

PCT

国際調査報告

(法 8 条、法施行規則第40、41条)
〔PCT 18条、PCT規則43、44〕

出願人又は代理人 の書類記号 00/8119-SNY	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記 5 を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO1/00772	国際出願日 (日.月.年) 02.02.01	優先日 (日.月.年) 02.02.00
出願人 (氏名又は名称) ソニー株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (PCT 18条) の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 5 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。

☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。

☐ この国際出願に含まれる書面による配列表

☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

☐ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない (第 I 欄参照)。

3. ☒ 発明の単一性が欠如している (第 II 欄参照)。

4. 発明の名称は ☐ 出願人が提出したものを承認する。

☒ 次に示すように国際調査機関が作成した。

認証システム

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。

☐ 第 III 欄に示されているように、法施行規則第47条 (PCT規則38.2(b)) の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から 1 カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、

第 1 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。

☐ なし

☐ 出願人は図を示さなかった。

☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

第 I 欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第 1 ページの 2 の続き)

法第 8 条第 3 項 (PCT 17 条(2)(a)) の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求の範囲 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。
つまり、
2. ☐ 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であって PCT 規則 6.4(a) の第 2 文及び第 3 文の規定に従って記載されていない。

第 II 欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第 1 ページの 3 の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるところこの国際調査機関は認めた。

請求の範囲 1-6 は、トランザクション認証システムにおいて、電子商取引の当事者である発注者と受注者との間にその商取引の第三者であるトランザクション認証局が介在し、認証装置から受注者装置に個人キー情報を除去して送信するため、個人キー情報の不正利用を抑制できることを技術的特徴とするものである。

請求の範囲 7-23 は、トランザクション認証システムにおいて、電子商取引の当事者である発注者と受注者との間にその商取引の第三者であるトランザクション認証局が介在することにより、電子商取引の信頼性を高めることを技術的特徴とするものである。

1. ☒ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☐ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
- ☒ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G06F17/60, G09C1/00, H04L9/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G06F17/60, G09C1/00, H04L9/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2001年
 日本国登録実用新案公報 1994-2001年
 日本国実用新案登録公報 1996-2001年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

JOIS (JICST)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	US, 6006439, A (Citicorp Developmet Center, Inc.) 28. 12月. 1999 (28. 12. 99) 全文, 第1-14図 & GB, 9819879, A0 & EP, 9171119, A2 & CN, 1233804, A & BR, 9806416, A & WO, 99024891, A2 & EP, 950972, A & AU, 1584499, A & JP, 11-250165, A	1-72, 89-157
P, Y	JP, 2000-322484, A (ウェブインテリジェンスネット ワーク株式会社) 24. 11月. 2000 (24. 11. 00) 全文, 第1-17図 (ファミリーなし)	1-72, 89-157

☒ C欄の続きにも文献が列举されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献
 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

17. 04. 01

国際調査報告の発送日

01.05.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

丹治 彰



5 L

8320

電話番号 03-3581-1101 内線 3560

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	J P, 10-336169, A (沖電気工業株式会社) 23. 10月. 1998 (23. 10. 98) 全文, 第1-6図 & US, 6148404, A	24-72
Y	J P, 11-328117, A (株式会社日立製作所) 30. 11月. 1999 (30. 11. 99) 全文, 第1-9図 (ファミリーなし)	24-72
Y	J P, 2000-029792, A (株式会社日立製作所) 28. 1月. 2000 (28. 01. 00) 全文, 第1-6図 (ファミリーなし)	73-88, 158- 174
Y	J P, 10-336169, A (日本ユニシス株式会社) 18. 12月. 1998 (18. 12. 98) 全文, 第1-19図 (ファミリーなし)	73-88, 158- 174
P, Y	J P, 2000-353194, A (株式会社日立製作所) 19. 12月. 2000 (19. 12. 00) 全文, 第1-15図 (ファミリーなし)	73-88, 158- 174
Y	EP, 0884669, A2 (Mitsubishi Corporation) 16. 12月. 1998 (16. 12. 98) 全文, 第1-10図 & J P, 11-007241, A	89- 105, 120- 157
P, Y	J P, 2000-174796, A (株式会社日立製作所) 23. 6月. 2000 (23. 06. 00) 全文, 第1-7図 (ファミリーなし)	89- 105, 120- 157
Y	J P, 2000-029841, A (アイビックス株式会社) 28. 1月. 2000 (28. 01. 00) 全文, 第1-2図	106- 119

(第II欄の続き)

請求の範囲24-44は、トランザクション認証システムにおいて、複数の取引者がそれぞれ異なる認証機関と契約を行っている場合に、複数の認証装置間で連携して認証処理を行うことを技術的特徴とするものである。

請求の範囲45-72は、トランザクション認証システムにおいて、複数の取引者がそれぞれ異なる認証機関と契約を行っている場合に、複数の認証装置間で連携して認証処理を行うものであって、発注者の認証装置から受注者装置に個人キー情報を除去して送信するため、個人キー情報の不正利用を抑制できることを技術的特徴とするものである。

請求の範囲73-88は、認証システムにおいて、ユーザの認証情報を第1の認証情報及び第2の認証情報に分割し、第2の認証情報をユーザの保持する携帯型メモリ装置に記憶し、認証装置から受信した第1の認証情報と携帯型メモリ装置から読み出した第2の認証情報とを用いて認証情報を復元することにより、不正なユーザは認証情報を得ることが出来ず、なりすましなどの不正利用を防止できることを技術的特徴とするものである。

請求の範囲89-105は、トランザクション認証システムにおいて、個人識別情報と処理結果を送信する送信先の情報とを対応づけて記憶し、処理の結果を送信先に情報によって特定された送信先に送信することにより、発注者の個人情報をも不正に取得したものが認証装置に認証要求を行った場合に、発注者は自らの個人情報を用いた不正な取引が行われることを知ることができることを技術的特徴とするものである。

請求の範囲106-119は、トランザクション認証システムにおいて、認証装置が発注者および受注者との間で行われた一連の手続きの履歴情報を管理するため、一つの受注に対して複数回の引き落としが行われることを効果的に回避できることを技術的特徴とするものである。

請求の範囲120-137は、通信システムにおいて、第1の通信装置に対応する装置識別情報を第2の通信装置に送信し、第2の通信装置から送信元の装置を識別するための情報を受信して、受信した装置識別情報と記憶された装置識別情報とが一致するか否かに基づいて、第1の通信装置が正当なものであるか否かを判断することにより、不正な要求が行われたことを検出できることを技術的特徴とするものである。

請求の範囲138-157は、トランザクション認証システムにおいて個人識別情報と処理結果を送信する送信先の情報とを対応づけて記憶し、認証処理の結果を送信先に情報によって特定された送信先に送信することにより、発注者の個人情報をも不正に取得したものが認証装置に認証要求を行った場合に、発注者は自らの個人情報を用いた不正な取引が行われることを知ることができることを技術的特徴とするものである。

請求の範囲158-174は、所定の情報を複数のモジュールに分割し、相互に異なる記録媒体または同一の記録媒体の異なる領域に記録することにより、所定の情報の秘匿性を保持するとともに、複数のモジュールから秘匿された所定の情報を復元することを技術的特徴とするものである。

これらは、一の発明であるとも、単一の一般的発明概念を形成するように連関している一群の発明であるとも認められない。

PATENT COOPERATION TREATY

8116

PCT

From the INTERNATIONAL BUREAU

NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

To:

SATOH, Takahisa
SOHSHIN INTERNATIONAL PATENT OFFICE
4F, Miyaki Bldg.
4-2, Yanagibashi 2-chome
Taito-ku, Tokyo 111-0052
JAPON



Date of mailing (day/month/year) 09 August 2001 (09.08.01)		
Applicant's or agent's file reference 00/8119-SNY		IMPORTANT NOTICE
International application No. PCT/JP01/00772	International filing date (day/month/year) 02 February 2001 (02.02.01)	Priority date (day/month/year) 02 February 2000 (02.02.00)
Applicant SONY CORPORATION et al		

1. Notice is hereby given that the International Bureau has communicated, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this Notice:
US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present Notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:
CN,EP

The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

3. Enclosed with this Notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on 09 August 2001 (09.08.01) under No. WO 01/57750

REMINDER REGARDING CHAPTER II (Article 31(2)(a) and Rule 54.2)

If the applicant wishes to postpone entry into the national phase until 30 months (or later in some Offices) from the priority date, a demand for international preliminary examination must be filed with the competent International Preliminary Examining Authority before the expiration of 19 months from the priority date.

It is the applicant's sole responsibility to monitor the 19-month time limit.

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

REMINDER REGARDING ENTRY INTO THE NATIONAL PHASE (Article 22 or 39(1))

If the applicant wishes to proceed with the international application in the national phase, he must, within 20 months or 30 months, or later in some Offices, perform the acts referred to therein before each designated or elected Office.

For further important information on the time limits and acts to be performed for entering the national phase, see the Annex to Form PCT/IB/301 (Notification of Receipt of Record Copy) and Volume II of the PCT Applicant's Guide.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. (41-22) 740.14.35	Authorized officer J. Zahra Telephone No. (41-22) 338.83.38
--	---

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

NOTIFICATION CONCERNING
SUBMISSION OR TRANSMITTAL
OF PRIORITY DOCUMENT

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

5042

SATOH, Takahisa
SOHSHIN INTERNATIONAL PATENT OFFICE
4F, Miyaki Bldg.
4-2, Yanagibashi 2-chome
Taito-ku, Tokyo 111-0052
JAPON



Date of mailing (day/month/year) 01 May 2001 (01.05.01)	IMPORTANT NOTIFICATION
Applicant's or agent's file reference 00/8119-SNY	
International application No. PCT/JP01/00772	International filing date (day/month/year) 02 February 2001 (02.02.01)
International publication date (day/month/year) Not yet published	Priority date (day/month/year) 02 February 2000 (02.02.00)
Applicant SONY CORPORATION et al	

- The applicant is hereby notified of the date of receipt (except where the letters "NR" appear in the right-hand column) by the International Bureau of the priority document(s) relating to the earlier application(s) indicated below. Unless otherwise indicated by an asterisk appearing next to a date of receipt, or by the letters "NR", in the right-hand column, the priority document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
- This updates and replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents.
- An asterisk(*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b). In such a case, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
- The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which was not received by the International Bureau or which the applicant did not request the receiving Office to prepare and transmit to the International Bureau, as provided by Rule 17.1(a) or (b), respectively. In such a case, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

<u>Priority date</u>	<u>Priority application No.</u>	<u>Country or regional Office or PCT receiving Office</u>	<u>Date of receipt of priority document</u>
02 Febr 2000 (02.02.00)	2000/24619	JP	26 Marc 2001 (26.03.01)
11 July 2000 (11.07.00)	2000/209674	JP	26 Marc 2001 (26.03.01)
11 July 2000 (11.07.00)	2000/209675	JP	26 Marc 2001 (26.03.01)
02 Augu 2000 (02.08.00)	2000/234741	JP	26 Marc 2001 (26.03.01)
02 Augu 2000 (02.08.00)	2000/234752	JP	26 Marc 2001 (26.03.01)
07 Augu 2000 (07.08.00)	2000/238077	JP	26 Marc 2001 (26.03.01)
05 Dece 2000 (05.12.00)	2000/370519	JP	26 Marc 2001 (26.03.01)
13 Dece 2000 (13.12.00)	2000/379361	JP	26 Marc 2001 (26.03.01)
30 Janu 2001 (30.01.01)	2001/22436	JP	26 Marc 2001 (26.03.01)

The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland

Facsimile No. (41-22) 740.14.35

Authorized officer

Somsak Thiphrakesone

Telephone No. (41-22) 338.83.38

PCT

NOTIFICATION OF RECEIPT OF
RECORD COPY

(PCT Rule 24.2(a))

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

SATOH, Takahisa
SOHSHIN INTERNATIONAL PATENT OFFICE
4F, Miyaki Bldg.
4-2, Yanagibashi 2-chome
Taito-ku, Tokyo 111-0052
JAPON

Date of mailing (day/month/year) 16 March 2001 (16.03.01)	IMPORTANT NOTIFICATION
Applicant's or agent's file reference 00/8119-SNY	International application No. PCT/JP01/00772

The applicant is hereby notified that the International Bureau has received the record copy of the international application as detailed below.

Name(s) of the applicant(s) and State(s) for which they are applicants:

SONY CORPORATION (for all designated States except US)
KANEMAKI, Hirofumi et al (for US)

International filing date	:	02 February 2001 (02.02.01)
Priority date(s) claimed	:	02 February 2000 (02.02.00)
		11 July 2000 (11.07.00)
		11 July 2000 (11.07.00)
		02 August 2000 (02.08.00)
		02 August 2000 (02.08.00)
		07 August 2000 (07.08.00)
		05 December 2000 (05.12.00)
		13 December 2000 (13.12.00)
		30 January 2001 (30.01.01)

Date of receipt of the record copy
by the International Bureau : 16 February 2001 (16.02.01)

List of designated Offices :

EP : AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR
National : CN, US



The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland

Facsimile No. (41-22) 740.14.35

Authorized officer:

Masashi HONDA

Telephone No. (41-22) 338.83.38

Continuation of Form PCT/IB/301
NOTIFICATION OF RECEIPT OF RECORD COPY

Date of mailing (day/month/year) 16 March 2001 (16.03.01)	IMPORTANT NOTIFICATION
Applicant's or agent's file reference 00/8119-SNY	International application No. PCT/JP01/00772

ATTENTION

The applicant should carefully check the data appearing in this Notification. In case of any discrepancy between these data and the indications in the international application, the applicant should immediately inform the International Bureau.

In addition, the applicant's attention is drawn to the information contained in the Annex, relating to:

- ☒ time limits for entry into the national phase
- ☒ confirmation of precautionary designations
- ☒ requirements regarding priority documents

A copy of this Notification is being sent to the receiving Office and to the International Searching Authority.

INFORMATION ON TIME LIMITS FOR ENTERING THE NATIONAL PHASE

The applicant is reminded that the "national phase" must be entered before each of the designated Offices indicated in the Notification of Receipt of Record Copy (Form PCT/IB/301) by paying national fees and furnishing translations, as prescribed by the applicable national laws.

The time limit for performing these procedural acts is **20 MONTHS** from the priority date or, for those designated States which the applicant elects in a demand for international preliminary examination or in a later election, **30 MONTHS** from the priority date, provided that the election is made before the expiration of 19 months from the priority date. Some designated (or elected) Offices have fixed time limits which expire even later than 20 or 30 months from the priority date. In other Offices an extension of time or grace period, in some cases upon payment of an additional fee, is available.

In addition to these procedural acts, the applicant may also have to comply with other special requirements applicable in certain Offices. It is the applicant's responsibility to ensure that the necessary steps to enter the national phase are taken in a timely fashion. Most designated Offices do not issue reminders to applicants in connection with the entry into the national phase.

For detailed information about the procedural acts to be performed to enter the national phase before each designated Office, the applicable time limits and possible extensions of time or grace periods, and any other requirements, see the relevant Chapters of Volume II of the PCT Applicant's Guide. Information about the requirements for filing a demand for international preliminary examination is set out in Chapter IX of Volume I of the PCT Applicant's Guide.

GR and ES became bound by PCT Chapter II on 7 September 1996 and 6 September 1997, respectively, and may, therefore, be elected in a demand or a later election filed on or after 7 September 1996 and 6 September 1997, respectively, regardless of the filing date of the international application. (See second paragraph above.)

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

CONFIRMATION OF PRECAUTIONARY DESIGNATIONS

This notification lists only specific designations made under Rule 4.9(a) in the request. It is important to check that these designations are correct. Errors in designations can be corrected where precautionary designations have been made under Rule 4.9(b). The applicant is hereby reminded that any precautionary designations may be confirmed according to Rule 4.9(c) before the expiration of 15 months from the priority date. If it is not confirmed, it will automatically be regarded as withdrawn by the applicant. There will be no reminder and no invitation. Confirmation of a designation consists of the filing of a notice specifying the designated State concerned (with an indication of the kind of protection or treatment desired) and the payment of the designation and confirmation fees. Confirmation must reach the receiving Office within the 15-month time limit.

REQUIREMENTS REGARDING PRIORITY DOCUMENTS

For applicants who have not yet complied with the requirements regarding priority documents, the following is recalled.

Where the priority of an earlier national, regional or international application is claimed, the applicant must submit a copy of the said earlier application, certified by the authority with which it was filed ("the priority document") to the receiving Office (which will transmit it to the International Bureau) or directly to the International Bureau, before the expiration of 16 months from the priority date, provided that any such priority document may still be submitted to the International Bureau before that date of international publication of the international application, in which case that document will be considered to have been received by the International Bureau on the last day of the 16-month time limit (Rule 17.1(a)).

Where the priority document is issued by the receiving Office, the applicant may, instead of submitting the priority document, request the receiving Office to prepare and transmit the priority document to the International Bureau. Such request must be made before the expiration of the 16-month time limit and may be subjected by the receiving Office to the payment of a fee (Rule 17.1(b)).

If the priority document concerned is not submitted to the International Bureau or if the request to the receiving Office to prepare and transmit the priority document has not been made (and the corresponding fee, if any, paid) within the applicable time limit indicated under the preceding paragraphs, any designated State may disregard the priority claim, provided that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

Where several priorities are claimed, the priority date to be considered for the purposes of computing the 16-month time limit is the filing date of the earliest application whose priority is claimed.



特許協力条約に基づく国際出願願書

00/8119-SNY

原本（出願用） - 印刷日時 2001年02月02日 (02. 02. 2001) 金曜日 14時08分25秒

0	受理官庁記入欄	
0-1	国際出願番号.	
0-2	国際出願日	
0-3	(受付印)	
0-4	様式-PCT/RO/101 この特許協力条約に基づく国際出願願書は、 右記によって作成された。	PCT-EASY Version 2.91 (updated 01. 07. 2000)
0-4-1		09/937797
0-5	申立て 出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。	
0-6	出願人によって指定された受理官庁	日本国特許庁 (RO/JP)
0-7	出願人又は代理人の書類記号	00/8119-SNY
I	発明の名称	認証装置、認証システムおよびその方法、処理装置、通信装置、通信制御装置、通信システムおよびその方法、情報記録方法およびその装置、情報復元方法およびその装置、その記録媒体
II	出願人	出願人である (applicant only)
II-1	この欄に記載した者は	米国を除くすべての指定国 (all designated States except US)
II-2	右の指定国についての出願人である。	
II-4ja	名称	ソニー株式会社
II-4en	Name	SONY CORPORATION
II-5ja	あて名:	141-0001 日本国 東京都 品川区 北品川 6丁目7番35号
II-5en	Address:	7-35, Kitashinagawa 6-chome, Shinagawa-ku, Tokyo 141-0001 Japan
II-6	国籍 (国名)	日本国 JP
II-7	住所 (国名)	日本国 JP

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本（出願用） - 印刷日時 2001年02月02日（02.02.2001）金曜日 14時08分25秒

III-1 III-1-1	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only)
III-1-2	右の指定国についての出願人である。	
III-1-4ja	氏名(姓名)	金巻 裕史
III-1-4cn	Name (LAST, First)	KANEMAKI, Hirofumi
III-1-5ja	あて名:	141-0001 日本国 東京都 品川区 北品川 6丁目 7番 35号 ソニー株式会社内
III-1-5cn	Address:	c/o SONY CORPORATION 7-35, Kitashinagawa 6-chome, Shinagawa-ku, Tokyo 141-0001 Japan
III-1-6	国籍 (国名)	日本国 JP
III-1-7	住所 (国名)	日本国 JP
III-2 III-2-1	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only)
III-2-2	右の指定国についての出願人である。	
III-2-4ja	氏名(姓名)	中村 嘉秀
III-2-4cn	Name (LAST, First)	NAKAMURA, Yoshihide
III-2-5ja	あて名:	141-0001 日本国 東京都 品川区 北品川 6丁目 7番 35号 ソニー株式会社内
III-2-5cn	Address:	c/o SONY CORPORATION 7-35, Kitashinagawa 6-chome, Shinagawa-ku, Tokyo 141-0001 Japan
III-2-6	国籍 (国名)	日本国 JP
III-2-7	住所 (国名)	日本国 JP
III-3 III-3-1	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only)
III-3-2	右の指定国についての出願人である。	
III-3-4ja	氏名(姓名)	佐竹 清
III-3-4cn	Name (LAST, First)	SATAKE, Sei
III-3-5ja	あて名:	141-0001 日本国 東京都 品川区 北品川 6丁目 7番 35号 ソニー株式会社内
III-3-5cn	Address:	c/o SONY CORPORATION 7-35, Kitashinagawa 6-chome, Shinagawa-ku, Tokyo 141-0001 Japan
III-3-6	国籍 (国名)	日本国 JP
III-3-7	住所 (国名)	日本国 JP

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本（出願用） - 印刷日時 2001年02月02日 (02.02.2001) 金曜日 14時08分25秒

III-4 III-4-1	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only)
III-4-2	右の指定国についての出願人である。	
III-4-4ja	氏名(姓名)	齋藤 真
III-4-4cn	Name (LAST, First)	SAITO, Makoto
III-4-5ja	あて名:	141-0001 日本国 東京都 品川区 北品川 6 丁目 7 番 3 5 号 ソニー株式会社内
III-4-5cn	Address:	c/o SONY CORPORATION 7-35, Kitashinagawa 6-chome, Shinagawa-ku, Tokyo 141-0001 Japan
III-4-6	国籍 (国名)	日本国 JP
III-4-7	住所 (国名)	日本国 JP
III-5 III-5-1	その他の出願人又は発明者 この欄に記載した者は	出願人及び発明者である (applicant and inventor) 米国のみ (US only)
III-5-2	右の指定国についての出願人である。	
III-5-4ja	氏名(姓名)	橋本 主税
III-5-4cn	Name (LAST, First)	HASHIMOTO, Chikara
III-5-5ja	あて名:	141-0001 日本国 東京都 品川区 北品川 6 丁目 7 番 3 5 号 ソニー株式会社内
III-5-5cn	Address:	c/o SONY CORPORATION 7-35, Kitashinagawa 6-chome, Shinagawa-ku, Tokyo 141-0001 Japan
III-5-6	国籍 (国名)	日本国 JP
III-5-7	住所 (国名)	日本国 JP
IV-1	代理人又は共通の代表者、通知のあて名 下記の者は国際機関において右記のごとく出願人のために行動する。	代理人 (agent)
IV-1-1ja	氏名(姓名)	佐藤 隆久
IV-1-1cn	Name (LAST, First)	SATO, Takahisa
IV-1-2ja	あて名:	111-0052 日本国 東京都 台東区 柳橋 2 丁目 4 番 2 号 宮木ビル 4 階 創進国際特許事務所
IV-1-2cn	Address:	SOHSHIN INTERNATIONAL PATENT OFFICE 4F Miyaki Bldg., 4-2, Yanagibashi 2-chome, Taito-ku, Tokyo 111-0052 Japan
IV-1-3	電話番号	03-3866-4012
IV-1-4	ファクシミリ番号	03-3866-4022

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本（出願用） - 印刷日時 2001年02月02日（02.02.2001）金曜日 14時08分25秒

V	国の指定	
V-1	広域特許 (他の種類の保護又は取扱いを 求める場合には括弧内に記載す る。)	EP: AT BE CH&LI CY DE DK ES FI FR GB GR IE IT LU MC NL PT SE 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国 である他の国
V-2	国内特許 (他の種類の保護又は取扱いを 求める場合には括弧内に記載す る。)	CN US
V-5	指定の確認の宣言 出願人は、上記の指定に加えて 、規則4.9(b)の規定に基づき、 特許協力条約のもとで認められ る他の全ての国の指定を行う。 ただし、V-6欄に示した国の指 定を除く。出願人は、これらの 追加される指定が確認を条件と していること、並びに優先日か ら15月が経過する前にその確認 がなされない指定は、この期間 の経過時に、出願人によって取 り下げられたものとみなされる ことを宣言する。	
V-6	指定の確認から除かれる国	なし (NONE)
VI-1	先の国内出願に基づく優先権 主張	
VI-1-1	先の出願日	2000年02月02日 (02.02.2000)
VI-1-2	先の出願番号	特願2000-024619
VI-1-3	国名	日本国 JP
VI-2	先の国内出願に基づく優先権 主張	
VI-2-1	先の出願日	2000年07月11日 (11.07.2000)
VI-2-2	先の出願番号	特願2000-209674
VI-2-3	国名	日本国 JP
VI-3	先の国内出願に基づく優先権 主張	
VI-3-1	先の出願日	2000年07月11日 (11.07.2000)
VI-3-2	先の出願番号	特願2000-209675
VI-3-3	国名	日本国 JP
VI-4	先の国内出願に基づく優先権 主張	
VI-4-1	先の出願日	2000年08月02日 (02.08.2000)
VI-4-2	先の出願番号	特願2000-234741
VI-4-3	国名	日本国 JP
VI-5	先の国内出願に基づく優先権 主張	
VI-5-1	先の出願日	2000年08月02日 (02.08.2000)
VI-5-2	先の出願番号	特願2000-234752
VI-5-3	国名	日本国 JP
VI-6	先の国内出願に基づく優先権 主張	
VI-6-1	先の出願日	2000年08月07日 (07.08.2000)
VI-6-2	先の出願番号	特願2000-238077
VI-6-3	国名	日本国 JP
VI-7	先の国内出願に基づく優先権 主張	
VI-7-1	先の出願日	2000年12月05日 (05.12.2000)
VI-7-2	先の出願番号	特願2000-370519
VI-7-3	国名	日本国 JP

特許協力条約に基づく国際出願願書

原本（出願用） - 印刷日時 2001年02月02日（02. 02. 2001）金曜日 14時08分25秒

T0-3	国際出願として提出された書類を補完する書類又は図面であってその後期間内に提出されたものの実際の受理の日（訂正日）	
T0-4	特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日	
T0-5	出願人により特定された国際調査機関	ISA/JP
T0-6	調査手数料未払いにつき、国際調査機関に調査用写しを送付していない	

国際事務局記入欄

TI-1	記録原本の受理の日	
------	-----------	--

REVISED
VERSION

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/00772

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ G06F17/60, G09C1/00, H04L9/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G06F17/60, G09C1/00, H04L9/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2001
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2001

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

JOIS (JICST)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP, 11-250165, A (Citicorp Development Center, Inc.), 17 September, 1999 (17.09.99), Full text; Figs. 1 to 14 & GB, 9819879, A0 & EP, 917119, A2 & CN, 1233804, A & BR, 9806416, A & WO, 99024891, A2 & EP, 950972, A & AU, 1584499, A	1-72, 89-157
P, Y	JP, 2000-322484, A (Web Intelligence Network K.K.), 24 November, 2000 (24.11.00), Full text; Figs. 1 to 17 (Family: none)	1-72, 89-157
Y	JP, 10-282883, A (Oki Electric Industry Co., Ltd.), 23 October, 1998 (23.10.98), Full text; Figs. 1 to 6 & US, 6148404, A	24-72
Y	JP, 11-328117, A (Hitachi, Ltd.), 30 November, 1999 (30.11.99), Full text; Figs. 1 to 9 (Family: none)	24-72

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier document but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
17 April, 2001 (17.04.01)

Date of mailing of the international search report
01 May, 2001 (01.05.01)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/00772

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP, 2000-029792, A (Hitachi, Ltd.), 28 January, 2000 (28.01.00), Full text; Figs. 1 to 6 (Family: none)	73-88, 158-174
Y	JP, 10-336169, A (Nippon Yunishisu K.K.), 18 December, 1998 (18.12.98), Full text; Figs. 1 to 19 & US, 6148404, A	73-88, 158-174
P,Y	JP, 2000-353194, A (Hitachi, Ltd.), 19 December, 2000 (19.12.00), Full text; Figs. 1 to 15 (Family: none)	73-88, 158-174
Y	EP, 0884669, A2 (Mitsubishi Corporation), 16 December, 1998 (16.12.98), Full text; Figs. 1 to 10 & JP, 11-007241, A	89-105, 120-157
P,Y	JP, 2000-174796, A (Hitachi, Ltd.), 23 June, 2000 (23.06.00), Full text; Figs. 1 to 7 (Family: none)	89-105, 120-157
Y	JP, 2000-029841, A (Aibikkusu K.K.), 28 January, 2000 (28.01.00), Full text; Figs. 1 to 2	106-119

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1992)
Facsimile No.
Japan

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/00772

Box I Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 1 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. ☐ Claims Nos.:
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:
2. ☐ Claims Nos.:
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:
3. ☐ Claims Nos.:
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box II Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 2 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

The technical feature of the inventions of claims 1-6 is that, in a transaction authentication system, a transaction authentication agent, being a third party of an electronic transaction between the concerned parties, an orderer and an order acceptor, intervenes between the concerned parties of the electronic transaction and sends information from which personal key information is excluded from an authentication apparatus to an order-accepter device, and therefore unauthorized use of personal key information is prevented.

The technical feature of the inventions of claims 7-23 is that, in a transaction authentication system, a transaction authentication agent, being a third party of an electronic transaction, intervenes between the concerned parties of the electronic transaction, an orderer and an order-accepter, and therefore the reliability of electronic transaction is enhanced.

1. ☒ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. ☐ As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
3. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:
4. ☐ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.
☐ accompanied the payment of additional search fees.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/00772

Continuation of Box No. II of continuation of first sheet (1)

The technical feature of the inventions of claims 24-44 is that, in a transaction authentication system, when transaction parties are under contract with respective different authentication institutions, the authentication apparatuses do authentication in cooperation with one another.

The technical feature of the inventions of claims 45-72 is that, in a transaction authentication system, when transaction parties are under contract with respective different authentication institutions, the authentication apparatus do authentication in cooperation with one another, information from which personal key information is excluded is sent from the authentication apparatus of the orderer to the order-accepter apparatus, and therefore unauthorized use of the personal key information is prevented.

The technical feature of the inventions of claims 73-88 is that, in an authentication system, the user authentication information is divided into a first set of authentication information and a second set of authentication information, the second set of authentication information is stored in a portable memory device that the user holds, the authentication information is restored by using the first set of authentication information received from the authentication apparatus and the second set of authentication information read from the portable memory device, and therefore any false user cannot obtain the authentication information thereby to prevent unauthorized use such as imposture.

The technical feature of the inventions of claims 89-105 is that, in a transaction authentication system, personal identification information is correlated with information about the destination to which the processing result is to be sent, the personal identification information and the destination information is stored, the processing result is sent to the destination specified by the destination information, and thereby when any false person who has fraudulently obtained the personal information about the orderer sends an authentication request to the authentication apparatus, the orderer can know that an unauthorized transaction using the orderer's personal information is carried out.

The technical feature of the inventions of claims 106-119 is that, in a transaction authentication system, an authentication apparatus manages the information about the history of a series of procedures conducted between an orderer and an order acceptor, and therefore a plurality of payments for one order can be effectively prevented.

The technical feature of the inventions of claims 120-137 is that, in a communication system, a communication control device sends device identification information corresponding to a first communication device to a second communication device, receives information for identifying the sender device from the second communication device, judges whether or not the received device identification information agrees with the stored device identification information, and judges, based on the agreement judgment, whether or not the first communication device is an authorized one, thereby to detect an unauthorized request.

The technical feature of the inventions of claims 138-157 is that, in a transaction authentication system, personal identification information is correlated with information about the destination to which the processing result is to be sent, the personal identification information and the destination information is stored, the authentication result is sent to the destination specified by the destination information, and thereby when any false person who has fraudulently obtained the order's personal information sends an authentication request to the authentication apparatus, the orderer can know that an unauthorized transaction using the orderer's personal information is carried out.

The technical feature of the inventions of claims 158-174 is that predetermined information is divided into modules, the modules are recorded on different recording media or on different areas of one recording medium, and thereby the secrecy of predetermined information is maintained and the secret predetermined information restored from the modules.

These groups of inventions are not united into one invention as to form a single general inventive concept.

Form PCT/ISA/210 (continuation of first sheet (1)) (July)
☒ No protest
Remark on Protest

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G06F17/60, G09C1/00, H04L9/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G06F17/60, G09C1/00, H04L9/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年
 日本国公開実用新案公報 1971-2001年
 日本国登録実用新案公報 1994-2001年
 日本国実用新案登録公報 1996-2001年

国際調査で利用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

JOIS (JICST)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP, 11-250165, A (シティコープ・デヴェロップメン ト・センター, インコーポレイテッド Citicorp Developmet Center, Inc.) 17. 9月. 1999 (17. 09. 99) 全文, 第1-14図 & GB, 9819879, A0 & EP, 9171119, A2 & CN, 1233804, A & BR, 9806416, A & WO, 99024891, A2 & EP, 950972, A & AU, 1584499, A	1-72, 89-157
P, Y	JP, 2000-322484, A (ウェブインテリジェンスネッ トワーク株式会社) 24. 11月. 2000 (24. 11. 00) 全文, 第1-17図 (ファミリーなし)	1-72, 89-157

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

17. 04. 01

国際調査報告の発送日

01.05.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JIP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

丹治 彰

5L

8320

電話番号 03-3581-1101 内線 3560

BEST AVAILABLE COPY

カテゴリー*	引文献名	
Y	JP, 10-28202, A (株) 23. 10月. 1999 全文, 第1-7図 (ファミリーなし)	
Y	JP, 11-328117, A (株) 30. 11月. 1999 (30. 11) 全文, 第1-9図 (ファミリーなし)	
Y	JP, 2000-029792, A (株式会社日) 28. 1月. 2000 (28. 01. 00) 全文, 第1-6図 (ファミリーなし)	
Y	JP, 10-336169, A (日本ユニシス株式会社) 18. 12月. 1998 (18. 12. 98) 全文, 第1-19図 & US, 6148404, A	4
P, Y	JP, 2000-353194, A (株式会社日立製作所) 19. 12月. 2000 (19. 12. 00) 全文, 第1-15図 (ファミリーなし)	73-88, 158- 174
Y	EP, 0884669, A2 (Mitsubishi Corporation) 16. 12月. 1998 (16. 12. 98) 全文, 第1-10図 & JP, 11-007241, A	89- 105, 120- 157
P, Y	JP, 2000-174796, A (株式会社日立製作所) 23. 6月. 2000 (23. 06. 00) 全文, 第1-7図 (ファミリーなし)	89- 105, 120- 157
Y	JP, 2000-029841, A (アイビックス株式会社) 28. 1月. 2000 (28. 01. 00) 全文, 第1-2図 (ファミリーなし)	106- 119

第Ⅰ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第1ページの2の続き)

法第8条第3項(PCT17条(2)(a))の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求の範囲 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。つまり、
2. ☐ 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第Ⅱ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

請求の範囲1-6は、トランザクション認証システムにおいて、電子商取引の当事者である発注者と受注者との間にその商取引の第三者であるトランザクション認証局が介在し、認証装置から受注者装置に個人キー情報を除去して送信するため、個人キー情報の不正利用を抑制できることを技術的特徴とするものである。

請求の範囲7-23は、トランザクション認証システムにおいて、電子商取引の当事者である発注者と受注者との間にその商取引の第三者であるトランザクション認証局が介在することにより、電子商取引の信頼性を高めることを技術的特徴とするものである。

1. ☒ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☐ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
- ☒ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

(第II欄の続き)

請求の範囲24-44は、トランザクション認証システムにおいて、複数の取引者がそれぞれ異なる認証機関と契約を行っている場合に、複数の認証装置間で連携して認証処理を行うことを技術的特徴とするものである。

請求の範囲45-72は、トランザクション認証システムにおいて、複数の取引者がそれぞれ異なる認証機関と契約を行っている場合に、複数の認証装置間で連携して認証処理を行うものであって、発注者の認証装置から受注者装置に個人キー情報を除去して送信するため、個人キー情報の不正利用を抑制できることを技術的特徴とするものである。

請求の範囲73-88は、認証システムにおいて、ユーザの認証情報を第1の認証情報及び第2の認証情報に分割し、第2の認証情報をユーザの保持する携帯型メモリ装置に記憶し、認証装置から受信した第1の認証情報と携帯型メモリ装置から読み出した第2の認証情報とを用いて認証情報を復元することにより、不正なユーザは認証情報を得ることが出来ず、なりすましなどの不正利用を防止できることを技術的特徴とするものである。

請求の範囲89-105は、トランザクション認証システムにおいて、個人識別情報と処理結果を送信する送信先の情報とを対応づけて記憶し、処理の結果を送信先に情報によって特定された送信先に送信することにより、発注者の個人情報をも不正に取得したものが認証装置に認証要求を行った場合に、発注者は自らの個人情報を用いた不正な取引が行われることを知ることができることを技術的特徴とするものである。

請求の範囲106-119は、トランザクション認証システムにおいて、認証装置が発注者および受注者との間で行われた一連の手続きの履歴情報を管理するため、一つの受注に対して複数回の引き落としが行われることを効果的に回避できることを技術的特徴とするものである。

請求の範囲120-137は、通信システムにおいて、第1の通信装置に対応する装置識別情報を第2の通信装置に送信し、第2の通信装置から送信元の装置を識別するための情報を受信して、受信した装置識別情報と記憶された装置識別情報とが一致するか否かに基づいて、第1の通信装置が正当なものであるか否かを判断することにより、不正な要求が行われたことを検出できることを技術的特徴とするものである。

請求の範囲138-157は、トランザクション認証システムにおいて個人識別情報と処理結果を送信する送信先の情報とを対応づけて記憶し、認証処理の結果を送信先に情報によって特定された送信先に送信することにより、発注者の個人情報をも不正に取得したものが認証装置に認証要求を行った場合に、発注者は自らの個人情報を用いた不正な取引が行われることを知ることができることを技術的特徴とするものである。

請求の範囲158-174は、所定の情報を複数のモジュールに分割し、相互に異なる記録媒体または同一の記録媒体の異なる領域に記録することにより、所定の情報の秘匿性を保持するとともに、複数のモジュールから秘匿された所定の情報を復元することを技術的特徴とするものである。

これらは、一の発明であるとも、単一の一般的発明概念を形成するように連関している一群の発明であるとも認められない。

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/00772

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl.⁷ G06F17/60, G09C1/00, H04L9/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl.⁷ G06F17/60, G09C1/00, H04L9/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2001
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2001

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)
JOIS (JICST)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	US, 6006439 , A (Citicorp Developmet Center, Inc.), 28 December, 1999 (28.12.99), Full text; Figs. 1 to 14 & GB, 9819879, A0 & EP, 917119, A2 & CN, 1233804, A & BR, 9806416, A & WO, 99024891, A2 & JP, 11-250165, A	1-72, 89-157
P, Y	JP, 2000-322484, A (Web Intelligence Network K.K.), 24 November, 2000 (24.11.00), Full text; Figs. 1 to 17 (Family: none)	1-72, 89-157
Y	JP, 10-282883, A (Oki Electric Industry Co., Ltd.), 23 October, 1998 (23.10.98), Full text; Figs. 1 to 6 & US, 6148404, A	24-72
Y	JP, 11-328117, A (Hitachi, Ltd.), 30 November, 1999 (30.11.99), Full text; Figs. 1 to 9 (Family: none)	24-72
Y	JP, 2000-029792, A (Hitachi, Ltd.), 28 January, 2000 (28.01.00),	73-88, 158-174

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier document but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search
17 April, 2001 (17.04.01)

Date of mailing of the international search report
01 May, 2001 (01.05.01)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/00772

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
	Full text; Figs. 1 to 6 (Family: none)	
Y	JP, 10-336169, A (Nippon Yunishisu K.K.), 18 December, 1998 (18.12.98), Full text; Figs. 1 to 19 & US, 6148404, A	73-88, 158-174
P,Y	JP, 2000-353194, A (Hitachi, Ltd.), 19 December, 2000 (19.12.00), Full text; Figs. 1 to 15 (Family: none)	73-88, 158-174
Y	EP, 0884669, A2 (Mitsubishi Corporation), 16 December, 1998 (16.12.98), Full text; Figs. 1 to 10 & JP, 11-007241, A	89-105, 120-157
P,Y	JP, 2000-174796, A (Hitachi, Ltd.), 23 June, 2000 (23.06.00), Full text; Figs. 1 to 7 (Family: none)	89-105, 120-157
Y	JP, 2000-029841, A (Aibikkusu K.K.), 28 January, 2000 (28.01.00), Full text; Figs. 1 to 2	106-119

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/00772

Box I Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 1 of first sheet)

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. ☐ Claims Nos.:
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:

2. ☐ Claims Nos.:
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:

3. ☐ Claims Nos.:
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

Box II Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 2 of first sheet)

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

The technical feature of the inventions of claims 1-6 is that, in a transaction authentication system, a transaction authentication agent, being a third party of an electronic transaction between the concerned parties, an orderer and an order acceptor, intervenes between the concerned parties of the electronic transaction and sends information from which personal key information is excluded from an authentication apparatus to an order-accepter device, and therefore unauthorized use of personal key information is prevented.

The technical feature of the inventions of claims 7-23 is that, in a transaction authentication system, a transaction authentication agent, being a third party of an electronic transaction, intervenes between the concerned parties of the electronic transaction, an orderer and an order-accepter, and therefore the reliability of electronic transaction is enhanced.

1. ☒ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.

2. ☐ As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.

3. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:

4. ☐ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

Remark on Protest ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.
☒ No protest accompanied the payment of additional search fees.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/00772

Continuation of Box No.II of continuation of first sheet (1)

The technical feature of the inventions of claims 24-44 is that, in a transaction authentication system, when transaction parties are under contract with respective different authentication institutions, the authentication apparatuses do authentication in cooperation with one another.

The technical feature of the inventions of claims 45-72 is that, in a transaction authentication system, when transaction parties are under contract with respective different authentication institutions, the authentication apparatus do authentication in cooperation with one another, information from which personal key information is excluded is sent from the authentication apparatus of the orderer to the order-accepter apparatus, and therefore unauthorized use of the personal key information is prevented.

The technical feature of the inventions of claims 73-88 is that, in an authentication system, the user authentication information is divided into a first set of authentication information and a second set of authentication information, the second set of authentication information is stored in a portable memory device that the user holds, the authentication information is restored by using the first set of authentication information received from the authentication apparatus and the second set of authentication information read from the portable memory device, and therefore any false user cannot obtain the authentication information thereby to prevent unauthorized use such as imposture.

The technical feature of the inventions of claims 89-105 is that, in a transaction authentication system, personal identification information is correlated with information about the destination to which the processing result is to be sent, the personal identification information and the destination information is stored, the processing result is sent to the destination specified by the destination information, and thereby when any false person who has fraudulently obtained the personal information about the orderer sends an authentication request to the authentication apparatus, the orderer can know that an unauthorized transaction using the orderer's personal information is carried out.

The technical feature of the inventions of claims 106-119 is that, in a transaction authentication system, an authentication apparatus manages the information about the history of a series of procedures conducted between an orderer and an order acceptor, and therefore a plurality of payments for one order can be effectively prevented.

The technical feature of the inventions of claims 120-137 is that, in a communication system, a communication control device sends device identification information corresponding to a first communication device to a second communication device, receives information for identifying the sender device from the second communication device, judges whether or not the received device identification information agrees with the stored device identification information, and judges, based on the agreement judgment, whether or not the first communication device is an authorized one, thereby to detect an unauthorized request.

The technical feature of the inventions of claims 138-157 is that, in a transaction authentication system, personal identification information is correlated with information about the destination to which the processing result is to be sent, the personal identification information and the destination information is stored, the authentication result is sent to the destination specified by the destination information, and thereby when any false person who has fraudulently obtained the order's personal information sends an authentication request to the authentication apparatus, the orderer can know that an unauthorized transaction using the orderer's personal information is carried out.

The technical feature of the inventions of claims 158-174 is that predetermined information is divided into modules, the modules are recorded on different recording media or on different areas of one recording medium, and thereby the secrecy of the predetermined information is maintained and the secret predetermined information is restored from the modules.

These groups of inventions are not united into one invention nor so linked as to form a single general inventive concept.